

地域団体関係事業調査の実施について（依頼）

本市では地域コミュニティ協議会や自治会・町内会を基盤とした住民主体の地域づくりが盛んに進められていますが、令和6年8月に実施した自治会・町内会対象のアンケートによると、地域が負担に感じていることとして「行政等からの依頼」や「自治会以外の会議への参加」の比率が高くなっています。

つきましては、地域団体※が関係する本市事業を全庁的に把握するため、下記のとおり調査を実施しますので、ご協力をお願いいたします。

なお、これまで行政回覧の見直し等、地域の負担軽減対策を全庁的に行ってきたところですが、依然として負担感を感じている地域が多いことから、自治会事務委託の依頼事項については、継続して見直しを実施してください。

※地域団体：自治会、町内会、地域コミュニティ協議会及びこれらを母体とした団体。
自治会、町内会、地域コミュニティ協議会が一部でも構成員となっている団体はすべて該当します。団体ではなく会長や役員個人が構成員やあて職になっている団体もすべて該当します。

記

1. 依頼内容 回答要領をご確認の上、「調査票」を入力し、市民協働課の課メール shiminkyodo@city.niigata.lg.jp へ送付してください。
部、区主管課とりまとめは不要です。各所属から直接回答ください。
2. 回答締切 令和7年2月28日（金）までにご回答ください。
3. 留意事項 回答の入力にあたっては、「回答入力にあたっての留意事項」もご確認ください。

担当	新潟市 市民生活部 市民協働課 三浦・渡部 TEL 025-226-1105（直通）（内線）31105 FAX 025-228-2230 E-mail shiminkyodo@city.niigata.lg.jp
----	---

【回答要領】

部・区・ 所管課名	準課以下の所属については、課で取りまとめて回答してください。
事業名	小事業レベル（さらに詳細な事業名があれば具体的に）で入力してください。具体的事業ではない場合は、依頼内容を端的に入力してください。
地域団体が 行う業務内容	地域団体がどのような業務を実施しているのか、具体的に入力してください。
業務種別	「指定管理」、「委託事業」、「補助事業」、「委員選出」、「協力依頼（無償）」、「協力依頼（有償）」、「その他」から選択してください。 ※同一事業であっても、委員の選出（推薦依頼）は「委員選出」、選出された委員が会議に出席する（協力依頼：有償）は行を分けてください。委員報酬は「協力依頼（有償）」としてください。
周知方法	例を参考に各団体への周知方法（依頼方法）を入力してください。 直接文書、区役所から文書、コミ協経由、その他団体経由、説明会、市報やHP、電話、FAX、口頭
業務を行った 地域団体名	例を参考に業務を実施した地域団体の名称を入力してください。 自治会・町内会、連合自治会、コミュニティ協議会 〇〇推進協議会（各小学校区内の自治会・町内会で組織） 〇〇協会（自治会長が構成員として参加） 〇〇会（概ね自治会・町内会とイコール） 〇〇自治会及び〇〇町内会（具体的名称を入力しても可）
団体数	対象となる団体数ではなく、実際に業務を実施した団体数を入力してください。補助事業など不特定の場合は、おおよその申請数で可です。
1 団体が実施 した業務のお およその頻度	おおよその頻度を「毎月」「毎年」「2年に」「3年に」「4年に」「5年に」「突発的に（年間で）」〇回と入力してください。
おおよその 実施時期	おおよその実施時期、不定期の場合は不定期と入力してください。
負担軽減の可 可能性	負担軽減の可能性があるかどうか、有無を入力してください。無（見直す余地がない法定事項など）の場合は、その理由を備考欄に入力してください。
備考	負担軽減の可能性が無の理由、地域団体に関係していない事業である場合はその旨、補足や注意事項があればご自由に入力してください。